

平成26年度一般会計・特別会計決算を認定 ターゲットイヤーとする平成27年度への基礎固めと

一般会計

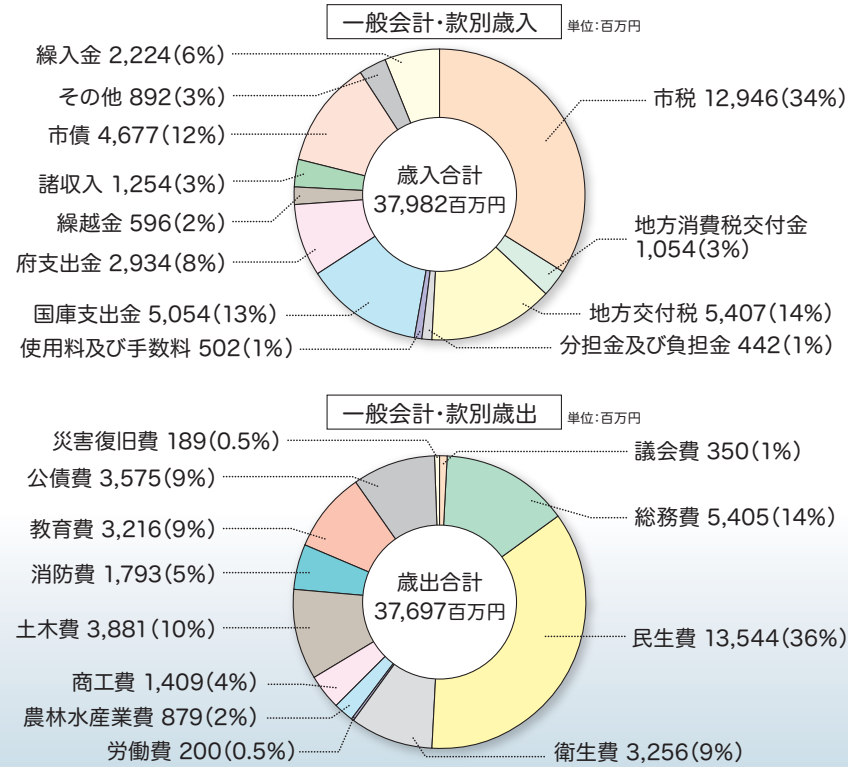
平成26年度歳入総額	379億8,234万円
平成26年度歳出総額	376億9,714万円
歳入歳出差引額	2億8,520万円
(翌年度に繰り越すべき財源 1億8,181万円)	

【歳入】

市民税や固定資産税等を含む市税は対前年比、4億5,257万円減、国庫支出金も8億1,616万円減となりました。

【歳出】

- 総務費／総合文化会館整備 等
- 民生費／公立保育所統合整備 等
- 消防費／高機能消防司令システム更新 等
- 教育費／文化公園体育館整備事業費 等



特別会計 〈歳出〉

国民健康保険事業会計	91億2,970万円
簡易水道事業会計	6億3,986万円
下水道事業会計	46億 832万円
介護保険事業会計	74億6,846万円
後期高齢者医療事業会計	11億1,469万円
その他	3,378万円
特別会計合計	229億9,481万円

公営企業会計

〈水道事業会計〉

歳入	17億6,811万円
歳出	16億9,908万円

〈病院事業会計〉

歳入	10億6,312万円
歳出	10億6,312万円

“新政クラブ議員団”の賛成理由と要望

平成26年度一般会計決算については、平成27年度を舞鶴市が大きく飛躍するためのターゲットイヤーと位置付けるための基礎固めに取り組みられ、世界記憶遺産登録推進事業をはじめ、子育て交流施設の建設、市内中学校の完全給食化や高齢者外出支援など教育環境・福祉の充実を図られ、YMCA国際福祉専門学校の設立補助など積極的な施策の実施となった事を評価する。しかし、経常収支比率が96.1%となっており、税収の増加、自主財源の確保とコスト削減に向け努力願いたい。

新政クラブ議員団、政務活動費を活用し行政視察を実施する

舞鶴市議会における政務活動費は、議員一人につき年間26万円、各会派あて、年度当初に構成人数分交付されています。政務活動費は、議員の調査研究費、資料作成費、資料購入費、事務諸費等に支出することとなっております。したがって、われわれ、新政クラブ議員団は下記の日程で行政視察を実施し、調査研究費として支出しました。ここでは、視察の内容等の概要を報告いたします。



期 日	7月13日(月)	7月14日(火)	7月15日(水)
視 察 先	栃木県小山市	栃木県栃木市	岩手県紫波町
視察項目	子育て支援等施策	小規模特認校制度	駅前都市整備事業
内 容 等	子育てをしている親が安心して子育てを楽しめるために、支援サービスの推進、支援ネットワークの整備や子育てと就労との両立を支援などしている小山市の取り組み内容を調査。本市も子育て支援が必要である。	小規模特認校制度とは、小規模ならではの特色ある教育活動を行っている学校へ一定の要件のもとに通学区域外からの就学を認める制度のことで、本市も小規模解消に必要ではないかと考える。	紫波町は、駅前都市整備事業を「オガールプロジェクト」と名付け、財政事情が厳しい現状を踏まえ、民間の様々な力を導入して、公共目的を達成しようと公民連携で取り組み、国会議員にも一定の評価を得ているものです。本市も市街地の開発に検討してみるのもいいのでは。



今西 克己



上野 修身



岸田圭一郎

“新政クラブ議員団”メンバー

SHINSEI Member



福村 暉史



眞下 隆史



和佐谷 寛

舞鶴版“地方創生総合戦略”について質問する和佐谷寛議員

1 「舞鶴版地方創生総合戦略」策定に対する市長の思いとは

平成27年度がターゲットイヤーであることを強く実感している中で、高速道路ネットワークの完成、京都舞鶴港の特性を最大限に生かし産業の創出を図り、「しごとをつくり、安心して働けるようにする」、都市のコンパクト化と交通ネットワークの構築で、「新しい人の流れをつくる」、自律・自立を基本とする教育振興大綱の策定した中で、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、北部5市2町による北部地域連携都市圏の構築を推進する「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」、これらの「舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4本柱でこの好機を最大限に活かしていく。



2 舞鶴版地方創生戦略の展開と、地域医療、子育て、少子化対策、教育等と今後展開する重点施策との関連は

「舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の未来を創る「根幹」と認識している。高速道路網と京都舞鶴港が一体化し、その優位性で企業誘致活動を展開していく。

また、公的病院が一層の連携強化を図ることで地域医療の充実、休日急病診療所においては公的病院の勤務医の過重負担を軽減するため、舞鶴医師会に協力を求めている。

さらに、家庭や子育てに夢や希望を持つことができる社会、健やかに安心して切れ目のない包括的なサポート体制の構築が課題であると考え、身の丈に合った堅実な財政運営を基本に健全な財政運営の堅持に努める。

教育の振興は将来の本市の発展の基盤となるものと認識しており、教育方針として定めた「舞鶴市教育振興大綱」の実現に向けて地域社会全体で取り組んでいく。

3 北部5市2町での人口30万人規模の都市圏と「海の京都観光圏」の効果をどのように考えているのか

滞在型観光エリアを目指し、昨年7月観光庁から「海の京都観光圏」の認定を受けた北部5市2町は京都府と連携し観光振興に取り組んでいる。とりわけ、本市は海軍ゆかりの歴史等を活用した「まいづるまち博」を開催し、映画やドラマのロケ地の誘致等を全国発信することで、観光入込客数が増加している。

さらに、広域連携の形として「京都府北部地域連携都市圏」と認識していただけるよう、北部5市2町が連携強化を図り、病院、看護・福祉、農水産地域、教育機関、自然環境等、役割分担や機能強化を図っていく。

また、京都舞鶴港を海からの玄関口としてクルーズ客船、国際フェリーの開設を視野に外国人観光客を誘致するなど、「交流人口300万人、経済人口10万人都市」を目指します。

4 世界記憶遺産登録と引揚記念館のリニューアルをどのように活用し、本市の活性化を図るのか

引揚記念館はリニューアルオープンし、戦後・海外引揚70周年事業として平和祈念式典を開催する。

同時期に世界記憶遺産の登録発表が予定されており、登録された場合、必要な体制を整備し、引き揚げに関する創造的な事業を継続的に展開し、オンリーワンの施設を目指します。

ふるさと納税を財源として、メディアに多く取り上げられることで来館者の増加を期待している。



登録発表を喜ぶ市民

一般質問で今西克己・上野修身・眞下隆史 三議員が登壇

1 舞鶴を代表する農産物である茶が4年連続産地賞日本一の栄誉に輝いたが、本市の舞鶴茶の振興に対する考えは



今回の産地賞受賞を受け、更なる普及促進に努め、品質の高いお茶づくりの推進と施設整備支援に努める。

2 本年4月に“加佐地域農業・農村活性化センター”が開所されたが、現状及び今後の取り組みと、SNS等での情報の受発信は

地域の行事等で取り組みの周知を図り自治会等へのアンケート調査を実施するなど連携を図っている。今後、着任したばかりではあるが、地域おこし協力隊の外部目線で、加佐地域の魅力を再発見し、SNS環境を活用で行事やイベントの情報発信をする。

3 新規採用職員の組合加入の自由はどのように周知したのか また職員団体事務所として庁舎の一部を無償使用させているのは疑問

地方公務員法の趣旨を新規採用職員研修の場において、人事担当部局から説明し周知を図った。事務所の使用料と維持管理経費は、長年の労使慣行に基づき無償としていたが、今後徴収する方向で、職員団体と協議していく。

1 今後のまちづくりに岩手県紫波町のように公民連携で取り組む考えはないか

市民の皆様をはじめ、産官学金労言等の多様な連携は大変重要であると考えている。全国で展開されている民間活力の導入事例や多様な連携など、参考にしながら「交流人口300万人・経済人口10万人都市・舞鶴」の実現を目指す。

2 森林環境税導入の認識と森林環境保全の意識が高まる中での森林整備等に対する市としての考えは



年間500円から600円程度の上乗せで調整が進められ、府内産木材の生産から加工・流通に至るまでの仕組み作り等の推進に活用されるものと認識している。市民の皆様が目森林に向く、よい機会と考え、京都府の施策と連携を図りながら森林整備の推進に取り組んでいく。

3 地元消防団からも軽車両化の声が上がっている中、小型動力ポンプの機動力化の方針は

小型動力ポンプの機動力化については早急に取り組むべき案件と認識している。既に各消防団と調整を図っており、消防団の活動しやすい環境を整える。

1 ①ユネスコ世界遺産登録への推進経緯と活動内容とは

資料の調査、選定後、申請書を作成し、まちぐるみで署名活動等に取り組んだ結果、功を奏したと考える。



②戦後海外引揚げ70周年記念行事の内容はどのようなものか

シベリア抑留者、引揚者、小・中・高校生の参加を得て、引揚史実の継承と平和の尊さを広く発信するため式典を開催し、登録がゴールでなくスタートとする。

③今後の来場者増加を見越した上で、交通の新たな手段として追加施策等の考えはないか

JR特急列車に合わせる周遊観光バスやまいづる広域観光公社の周遊タクシーなど、二次交通アクセス手段を用意する。

④来場者をアクセス道路への誘導、観光スポットへの回遊等の施策をどのように考えているか

観光案内、誘導サイン、看板、マップ等で、赤れんがパークを中心に施設間の連携を図り、観光客誘致の推進に努める。

2 水道事業は今後どのような整備を予定し、また、今後の経営をどのように見通しているのか

福井浄水場管理センターの更新事業や水道管の更新、簡易水道の統合整備事業などに取り組み、水道ビジョンの基本理念実現に必要な料金の適正化を検討する。